

株主各位

## 第 22 期 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

(2019年7月1日から2020年6月30日まで)

### 株式会社きちりホールディングス

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書並びに個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 全ての役員及び使用人に、法令遵守、社会倫理の遵守、定款遵守及び清廉潔白や公明正大が企業活動の原点であることを周知徹底しております。
- ② 公正な事業活動及び法令遵守の徹底を強化する目的として、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・向上を推進しております。
- ③ 法令もしくは定款上疑義のある行為等の早期発見と是正を目的に「公益通報者保護規程」を制定し、コンプライアンス違反に関する問題の把握に努めております。
- ④ 当社はグループは、企業市民としての社会的責任を認識し、市民社会への秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たないこととし、不当な要求に対しては毅然とした対応を行います。

### (2) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に基づき適切・確実に、定められた期間、保存、管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

### (3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 財務、品質、災害、情報セキュリティなど経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスクについては、リスク管理に関する規程やマニュアルを制定し、リスク管理体制を整備しております。なお、不測の事態が生じた場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。
- ② 監査役会及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査しております。取締役会は適宜リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善を行っております。

### (4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 「取締役会規程」に基づき、毎月取締役会を開催し、重要事項及び法定事項について適宜かつ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。
- ② 取締役会で決議すべき事項及び承認すべき事項は「取締役会規程」に定め、取締役会付議事項の審議及びその他重要事項の審議機関として経営会議を設置し効率的な運営を図っております。

### (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議の上、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととしております。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、内部監査室等の指揮命令を受けないものとしております。

**(6) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制**

- ① 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令定款違反行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、経営会議その他重要な会議の決定事項、重要な会計方針・会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令・定款及び社内規程等に基づき監査役に報告いたします。なお、前記の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものいたします。
- ② 監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及びその他重要会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めるとしております。
- ③ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものいたします。

**(7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、適正な監査の実現を図るため、代表取締役と定期的に意見交換の場を設けるとともに、内部監査室及び会計監査人と情報交換を行い、連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図っております。

**(8) 財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社グループの財務報告に係る透明性・信頼性の確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価及び継続的な見直しを行うこととしております。

**(9) 反社会的勢力排除に向けた体制**

当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるいずれの勢力とも関わりを持たず、不当な要求を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応いたします。

**(10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。**

- ① 取締役の職務執行に係る情報の保存については、文書管理規程に従って適正に保存され、また取締役及び監査役が常時閲覧できる状態となっております。
- ② 各部門の業務執行にあたっては、権限規程に基づく適正な権限分配の下、業務担当取締役が統括し、稟議の電子化等、ITを利用した効率化を図っております。
- ③ コンプライアンスへの理解を深め、健全な職務執行を行う環境を整備するために、当社のマニュアル等に基づき、主に、情報セキュリティ、インサイダー取引防止及び、財務報告に係る内部統制に関する教育・研修を実施しております。
- ④ 毎週開催される、経営幹部が出席する経営会議において、経営課題の把握と対応方針、各種リスクが顕在化した場合の解決策について討議を行うとともに、情報の共有化を図っております。

## 連結株主資本等変動計算書

自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
2019年 7 月 1 日 残高	381,530	364,614	1,225,985	△ 113,857	1,858,273
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 76,685		△ 76,685
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 609,260		△ 609,260
連結範囲の変動		7,789	8,649		16,438
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動		123,114			123,114
株主資本以外の項目の当連結会計年度中 の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	-	130,604	△ 677,297	-	△ 546,392
2020年 6 月 30 日 残高	381,530	495,518	548,688	△ 113,857	1,311,880

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持 分	純資産 合 計
	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
2019年 7 月 1 日 残高	-	-	10,393	-	1,868,667
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 76,685
親会社株主に帰属する当期純損失					△ 609,260
連結範囲の変動					16,438
非支配株主との取引に係る親会社の 持分変動					123,114
株主資本以外の項目の当連結会計年度中 の変動額（純額）	△ 11,342	△ 11,342	13,858	54,826	57,343
当連結会計年度中の変動額合計	△ 11,342	△ 11,342	13,858	54,826	△ 489,049
2020年 6 月 30 日 残高	△ 11,342	△ 11,342	24,252	54,826	1,379,617

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社K I C H I R I

株式会社オープンクラウド

PT Kichiri Rizki Abadi

当連結会計年度より、株式会社オープンクラウドの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、PT Kichiri Rizki Abadi の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

##### (2) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

株式会社ユニゾン・ブルー

株式会社サニタイズ

株式会社サニタイズは、2020年4月8日付で、株式会社Eggs&Plantsから商号変更しております。

K I C H I R I U S A I n c. は当連結会計年度において清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

株式会社ユニゾン・ブルー

株式会社サニタイズ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰

余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT Kichiri Rizki Abadi の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしています。これにより、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等において、当該感染症の感染拡大の影響が2021年6月期末にかけて徐々に収束し回復に向かうという前提としております。

## III. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,343,215 千円

(2) 保証債務

一部の賃貸物件の保証金について当社グループ、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社グループは貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を390,533千円保証しております。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,550,400 株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 8月30日 取締役会	普通株式	76,685	7.5	2019年 6月30日	2019年 9月17日

###### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

当連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

#### V. 金融商品に関する注記

##### 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが1ヶ月以内に回収されるため、そのリスクは限定的です。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業への出資であり、当該会社の財務状況の悪化等のリスクに晒されておりますが、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

差入保証金につきましては、建物等の賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金並びに未払費用につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

借入金につきましては、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、長期借入金については全て変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。



	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(時価)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,045,724	5,045,724	-
(2) 売掛金	130,567	130,567	-
(3) 差入保証金	789,846		
貸倒引当金(※)	△ 780		
	789,066	679,302	△ 109,763
資産計	5,965,357	5,855,594	△ 109,763
(1) 買掛金	156,316	156,316	-
(2) 短期借入金	4,200,000	4,200,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	1,758,454	1,758,454	-
(4) 未払金	167,639	167,639	-
(5) 未払費用	212,643	212,643	-
負債計	6,493,552	6,493,552	-

(※) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資産

- (1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積期間に対応した国債利回り等適切な指標により将来キャッシュ・フローの見積額を割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

#### 負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非 上 場 株 式	12,687
関 係 会 社 株 式	45,700

## VI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 127円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 59円59銭  |

## VII. 重要な後発事象に関する注記

### (多額の資金の借入)

1. 当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、事業運営上、安定的な手許資金を確保することを目的として、2020年7月31日付で連結子会社である株式会社K I C H I R Iでの2021年4月に返済期を迎える短期借入金3,000,000千円を返済し、新たに同額の長期借入金を調達しました。

- |          |             |
|----------|-------------|
| (1)借入先   | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| (2)借入金額  | 3,000,000千円 |
| (3)借入実行日 | 2020年7月31日  |
| (4)最終返済日 | 2028年4月28日  |
| (5)金利    | 変動金利        |
| (6)担保の有無 | 無担保・無保証     |

2. 当社グループは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、事業運営上、安定的な手許資金を確保することを目的として、2020年8月27日付で連結子会社である株式会社K I C H I R Iにおいて以下のとおり取引金融機関と借入内容について合意しました。

- |          |            |
|----------|------------|
| (1)借入先   | 日本政策金融公庫   |
| (2)借入金額  | 500,000千円  |
| (3)借入実行日 | 2020年8月28日 |
| (4)最終返済日 | 2030年8月31日 |
| (5)金利    | 固定金利       |
| (6)担保の有無 | 無担保・無保証    |

### 株主資本等変動計算書

自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2019年 7 月 1 日 残高	381,530	341,475	23,139	364,614	1,208,813	1,208,813	△113,857	1,841,100
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△76,685	△76,685		△76,685
当期純利益					△83,112	△83,112		△83,112
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額 (純額)								
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△159,798	△159,798	-	△159,798
2020年 6 月 30 日 残高	381,530	341,475	23,139	364,614	1,049,015	1,049,015	△113,857	1,681,302

	新株予約権	純資産 合計
2019年 7 月 1 日 残高	10,393	1,851,494
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△76,685
当期純利益		△83,112
株主資本以外の項目 の当事業年度中の変 動額 (純額)	13,858	13,858
当事業年度中の変動額 合計	13,858	△145,939
2020年 6 月 30 日 残高	24,252	1,705,555

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針にかかる事項

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～10年

##### (2) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 3. 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### II. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。

これにより、今後も当社の業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にあります。当社では、繰延税金資産の回収可能性の判断や固

定資産の減損損失、関係会社株式の評価等を、当該感染症の感染拡大の影響が2021年6月期末にかけて徐々に収束し回復に向かうという前提としております。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,086千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	495,364千円
長期金銭債権	30,000千円

#### 3. 保証債務

次の会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社K I C H I R I	888,454千円
-------------------	-----------

### Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業収益	487,600千円
2. 営業取引以外の取引	1,151千円

### Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式 325,662株

### Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用、株主優待引当金等であります。

## Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社K I C H I R I	所有 直接100.0%	役員の兼任 経営管理 資金の貸付 の回収 債務保証	経営指導料 資金の回収 貸付利息 債務保証	487,600 204,839 1,151 888,454	関係会社 短期貸付金 —	465,182 —
子会社	株式会社オープンクラウド	所有 直接90.8%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	30,000	関係会社 長期貸付金	30,000
子会社	PT Kichri Rizki Abadi	所有 直接51.0%	役員の兼任 費用の立替	費用の立替	12,968	立替金	29,842

(注) 1. 上記取引金額については消費税等は含まれておりません。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 株式会社K I C H I R Iの経営指導料は持株会社である当社の運営費用及び業務内容を勘案し決定しております。
- (2) 株式会社K I C H I R Iの資金の貸付は市場金利を勘案して利率を決定しております。また、取引金額については、純額で表示しております。
- (3) 株式会社オープンクラウドの資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (4) 株式会社K I C H I R Iの債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証を行ったものであります。なお保証料の受領は行っておりません。
- (5) PT Kichiri Rizki Abadiの費用の立替については、出店費用、人件費等の立替清算であり、手数料等の支払いは行っておりません。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 164円44銭
2. 1株当たり当期純損失 8円13銭

## Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。